事例No.	1338
公表年度	H30
団体の属性	都道府県
団体名	長野県

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・少子化・人口減少 ・観光

事例種類	関係人口

事例内容・タイトル

つながり人口創出のための「信州・地域プラットフォーム」構築推進事業

出典

平成30年度「「関係人口」創出事業」モデル事業調査報告書

25. 長野県　つながり人口創出のための「信州・地域プラットフォーム」構築推進事業（事業パターン（２））

25.1 地域の特徴と事業のねらい

(1) **地域の特徴**

長野県は、南北に長く、急峻な地形で標高差が大きいため気候や自然観光、生態系が多様性に富んでおり、地域ごとに独自の文化が育まれている。県内の多くの地域が首都圏、中京圏から 200km 圏内と比較的アクセスが良い一方で、過疎市町村数は 37（全国３位）と、中山間地域が多く、人口流出、少子高齢化が顕著である。産業については、製造業が盛んに行われており、県内総生産（名目）の約３割を占めており、（H27 年度）県の基幹産業となっている。

(2) **事業の狙い**

1）解決したい地域課題

長野県内の過疎市町村数は 37 と全国第３位であり、また県土の多くが中山間地域となっている。人口減少と高齢化が顕著な地域も多く、生活に不可欠なサービスを維持していくことも困難になりつつあり、地域づくりの担い手確保・育成が大きな課題である。

都市部の人材が多様な形で地域に継続的に関わり、地域の活性化を担う人材を獲得していくことが必要となっているが、地方で貢献したいという価値をもつ若者等へアプローチする手法や経験が乏しく、県内で共有されていない。また、市町村においては、関係人口に対する関心度合いには温度差があり、関係人口の意義や役割について理解を深めてもらう必要がある。

2）地域課題を将来どのようにしたいか（アウトカム）

市町村における関係人口の意義や役割について理解を深めてもらい、市町村が独自で、関係人口創出のための施策を行う。また、当モデル事業で実施した地域では、継続的な関係人口となった者がキーパーソンとなり、市町村を超えた広域的な枠組みで関係人口創出のプロジェクトを進める。

3）前述の地域課題を今年どのようにしたいか（アウトプット）

当モデル事業を実施する、長野市鬼無里地区、小川村での協働実践活動の参加者数 50 人以上

成果発表会への県内参加市町村数　15

25.2 事業内容

(1) **関係人口を募る仕組み**

当モデル事業「信州つなぐラボ」専用ＨＰを開設したり、facebook に専用ページを設けたりするなど本事業の取組周知を図るとともに、事業参加者の募集以前に首都圏でキックオフイベントを開催し、対象地域の紹介や参加者、地域などとの交流会を通じたＰＲ及び参加者募集を図った。

1）「信州つなぐラボ」専用 Web サイトの構築

8 月 8 日に「信州つなぐラボ」専用のＨＰサイトをオープンし、以下の内容を掲載した。当初は７月中のサイトオープンを予定していたが、８月８日のキックオフイベントに向けて、無理なスケジューリングを組み、委託事業者の繁忙期にも重なってしまったことから、サイトオープンが遅れた。

当サイトを通じては 20 件の申し込みがあった。

（掲載内容）

・プログラムのスケジュール、メンバー掲載
・長野市鬼無里地区及び小川村の紹介
・サイトを通じた事業参加者募集
・キックオフ合宿、フィールドワーク、ＰＪ構想発表会、協働実践活動（プロトタイプ）、信州つなぐフォーラムの実施レポート

2）事業参加者募集説明会の開催

8 月 8 日に事業説明会を兼ねたキックオフイベントを都内で開催し、本事業のメイングストの講演や交流を通じて事業を PR するとともに、参加者の募集と事業参加者の確保を図った。事前申し込み 50 名のうち、当日は 44 名の参加があった。参加者の多くは、首都圏在住者の 20 代～60 代で、一般企業に勤務する方やフリーランス、学生だった。

（プログラム内容）

キックオフイベントのプログラム内容は以下の通り。

・長野市鬼無里地区、小川村の地域概要説明
・メンター陣によるトークセッション
・説明会参加者と自治体、メンター陣等との交流会

3）参加者募集及び選定

キックオフイベントや専用サイトを通じて公募を行い、参加者 20 人を選定した。（公募期間 8/1～8/20）募集期間中に 20 名の応募があり、応募フォームを基に事務局ミーティングにより審査を行った。事業スケジュールをこまめに設定した（キックオフ合宿、フィールドワーク①、プロジェクト構想発表会、成果報告会を必須参加プログラムとした）ことや、応募者の事情などから最終的には 16 名の参加となった。

ターゲットを 20～40 代の比較的若い世代に絞ったため、紙媒体は一切使わずに SNS、専用サイトで周知した。また、運営メンバーやメンターなど、関係人口創出や地域づくり施策に深く携わっているインフルエンサーが多数いたので、口コミ（各種イベントでの告知や facebook 個人アカウントでのシェア等）を上手に活用して草の根的に参加者を広げた。

(2) **設定した地域課題**

1）つながり人口創出のための「信州・地域プラットフォーム」構築推進事業

地域活動の運営スタッフの高齢化、担い手不足への対策、地域外団体・ＮＰＯなどと連携した運営体制の構築等を課題と捉え、本事業を通じて課題解決の糸口となる手法を検討した。

本事業に参加した都市部人材が協働実践活動において各地域の良さを経験したこと、また協働実践活動に参加した事業参加者以外の都市部住民も地域の良さを体験し、「また来たい」との感想を残

したことで、関係人口を広げるための良い機会になった。

事業参加者は約４カ月間の短い全体スケジュールの中でプロジェクト構想までまとめなければならず、自治体やメンターと共同したものの、参加負担が大きくなった。当日のプログラムを詰め込みすぎ、時間に追われることも多かったので、もう少し余白があると良い。

(3) **地域課題に関する講座の実施内容**

1）フィールドワーク①の実施

9 月 23 日、24 日に対象地域に分かれて、現地ヒアリングや体験を中心に地域課題の情報収集を行った。地域住民と交流して関係性をつくる機会を設けることで、関係人口創出に向けてどのような地域資源や課題が生かせるのかチーム別に探る時間を設けた。具体的なプロジェクトについて、チーム別に仮説を立てて共有し、住民からフィードバックを受ける機会を設ける。

２地域とも地域住民から歓迎され、スムーズなフィールドワークとなったが、参加者から地域に入る時間を長くしてほしいという意見もあったため、地域住民と意見交換をする機会があれば良かった。

2）フィールドワーク②の実施

フィールドワーク第１回目の仮説をたてたチーム別のプロジェクトの磨き上げのため、地域住民と共に情報収集等を行い、プロジェクト構想発表会に向けた取りまとめを行った。

事業参加者の都合がなかなか合わず、日程調整や打ち合わせ、実際のフィールドワーク（長野市鬼無里地区２回、小川村３回）に多くの回数をかけてしまい、事業参加者だけではなく自治体にも負担が大きくなった。

（開催日時）

（鬼無里地区）10/5～10/7（１回目）、11/1～11/2（２回目）

（小川村）10/13～10/14（１回目）、10/20～10/21（２回目）、11/3～11/4（３回目）

(4) **協働実践活動の実施内容**

1）協働実践活動（プロトタイプ）の実施

各地域に分かれて協働実践活動を行った。事業参加者が各地域の体験ツアーやモニターツアーを考案し、参加者の家族や友人を地域でアテンドした。事業参加者も事業参加者以外の家族や友人も地域との触れ合いに 100%の満足度であった。

・1/12～1/14（小川村）：３プログラムを３日間の日程で同時進行。

〇「冬の里山暮らし体験『小川ステイ』」：暮らしや魅力を都市住民に体験・シェアしてもらい、多くの「小川ファン」を獲得するための体験ツアーを民間シェアリングサービス事業者「carstay」と協働して実施した。

〇「おがわやせいきっずプロジェクト（通称：おやきプロ）」：小川村の子どもたちが、アクティビティやホームステイなどを通じて生き生きとした大人たちと交流することで、小川村豊かさを知り、価値を再発見するプロジェクトを実施。今回はそのキックオフ合宿の位置づけで実施した。

〇「ナカラランド構想」：小川村民と都市住民が一緒に空き蔵を改修し、その体験を通して地域に関わるきっかけをつくる取組を実施した。

・1/19～1/20（長野市鬼無里地区）

〇「鬼のいない里山がっこう」：“鬼無里”という地名を体現するように、心穏やかな地域の人との交流を

通じて、都会では学べない、生きる知恵や暮らしの工夫を学びたい、体験してほしいという想いからそう題した体験型のモニターツアーを実施した。

25.3 成果分析

(1) 地域課題の設定と課題解決に向けた関係人口の関与

長野県の過疎地域は、豊かな自然や貴重な伝統文化を引き継いでいる一方で、少子高齢化により70～80 代が地域の現役世代とならざるを得ないなど、今後の集落機能の維持などに課題を抱えている地域が多い。地域住民と協働した中長期的なプロジェクトを考案し、プロトタイプを本事業内で実施したことで、地域のみでは着眼できない視点を地域に取り入れることができ、関係人口が継続して地域に関わる土台が構築できた。

今回の 2 自治体の事例から得たノウハウを長野県内で共有する必要がある。また、当事業参加者は20 代～50 代と対象地域の現役世代と比べても若く、今後関係人口として地域に継続して関わることで地域活力の維持・活性化が期待される。

(2) 事業参加者に対するアンケート等の結果及び分析

参加スケジュールがタイトであったことや諸連絡を早めにしてほしい、といった運営に対する課題はあったものの、事業参加者の満足度は総じて高かった。特に、参加者に伴走した県と市、また事務局について、手厚いサポートに対する感謝と驚きの声が多かった。運営側は参加者同士もオンライン会議やチャット等を多用しながら、地域を担う当事者として加わったことで、参加者に身近なイメージを抱いてもらえたのだと考える。このことで参加者は温かいフィールドにいる、という安心感を抱いたようであった。

今回の参加者の今後の地域との関わりについて、まずは一ファンとして観光やイベントで地域を盛り上げたり、友人に地域を紹介したりする等、息の長い付き合いを継続する方や、地域の NPO 等に参加して地域支援に関わる方、多様な関わり方を模索する様子がうかがえた。いずれにしても、今後の地域との関わりは継続するものと考えられる。

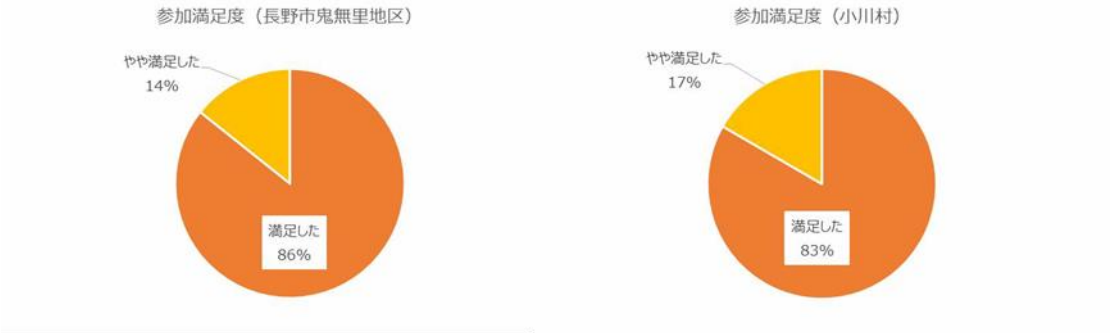


図 II-17 事業参加者に対するアンケート等の結果（長野県）

出所）長野県成果報告書

(3) 事業成果に対するふりかえり

当事業に参加した 2 地域の既存スキームの活用・発展を目指しスタートさせた事業だったが、事業参加者の自由な視点を用いて、既存スキームに囚われない中長期的なプロジェクトが構想され、既存スキ

ームが副次的に関与するものとなった。今回の参加者は、フリーランスの翻訳家やデザイナー、事業プランナー、大企業に所属しながら地域とかかわりを求めているデュアルワーカーなど様々なスキルを有した人材が集まったため、それぞれの強みを発揮したこと、また、協働実践活動で主体を事業参加者とし、縛りを少なくして自発的なものを意識するなど工夫をしながら運営にあたったことが要因と考えられる。

また、今回の参加者は、2 地域に分かれての活動になるため、事業参加者全員の意識共有や親睦を図るキックオフ合宿を実施した。このことでフィールドワークや協働実践活動の様子を互いに意識することができたとともに、参加者が全体を通して自分の居場所や故郷のような思いで事業に参加したことで、事業への満足度の高さにつながったものと考えられる。

(4) **今後の取組に向けた課題**

今回事業を実施した 2 地域以外の市町村にも、関係人口創出事業の取組を広める必要がある。今回は偶然にも隣り合う 2 地域が参加したが、当事業を通じて初めて互いの地域の特性や様子を知ったということであった。今後行政は広域で連携する必要があることから、当事業を契機に広域連携の可能性を探ることができると良いと考えられる。本事業において、自治体職員や現地メンターが、受け入れる地域への働きかけや、地域課題を自分ゴト化して参加者の中に加わったが、確かな組織的な体制の構築までには至らなかったため、今後は体制の構築が必要である。今回の事業は県内メディアに多く取り上げられるなど、県内の関係人口活用の意識醸成につながったため、当事業を契機に今後の体制を構築する必要があると考えられる。

以上